



総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications

地域人材ネット

働き方改革、DX、人材開発、ワーケーション推進等の
分野で活動しています。

箕浦 龍一

(みのうら りゅういち)

一般社団法人官民共創未来コンソーシアム 理事



○ 登録者情報

所在地

東京都渋谷区

略歴

元総務省職員。

2015年7月から行政管理局企画調整課長、2018年7月から行政評価局総務課長、2020年7月から大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官を務め、2021年7月退職。

国家公務員時代には、総務省でオフィス改革やワークスタイル変革、若手の人財育成に取り組み、2018年の人事院総裁賞(職域部門)を受賞し、天皇皇后両陛下に拝謁。中央省庁初の、自治体との短期交換留学(奈良県川上村)も実現するなど、様々なアイデアを行動に移し、2017年の日本行政学会では、「機動力の高いナポレオン型管理職」として紹介。

本職以外でも、軽井沢リゾート・テレワークのプロジェクトなど、ワーケーションの推進に尽力。2019年のワーケーション自治体協議会の設立にも参画。

著書・論文等

(論文等)

○「独立行政法人制度創設と法人見直し」(2006年『(新版)行政改革』田中一昭編著所収)

○「特殊法人等の合理化・民営化」(2006年『(新版)行政改革』田中一昭編著所収)

○「未来の働き方に相応しいオフィスとは? ~ICT革命後のNew Work Style考~」(日本オフィス学会誌 Journal of JOS Vol.11 No.1 May 2019 pp11-18)

○「テレワークがつかなく都市と地域の新しい関係~ワーケーションがもたらす未来の形~」(日本オフィス学会誌 Journal of JOS Vol.13 No.1 Apr. 2021 pp17-30)

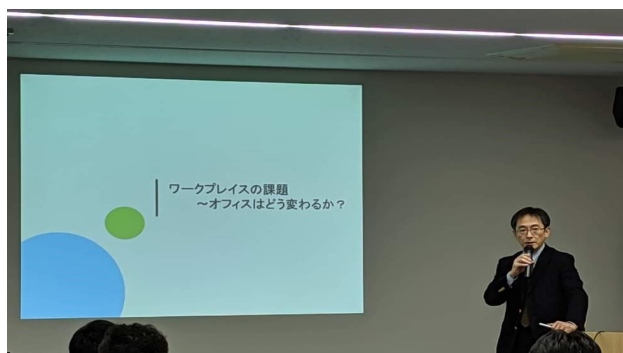
○ 働き方改革、DX、人材開発、ワーケーション推進等の分野で活動しています。

取組の内容

国家公務員を退職した後は、在職中の経験を活かし、ワークスタイル変革やワーケーション推進、DX、若手公務員の人材育成などの分野でフリーランスのコンサルタントとして、全国各地で活動しております。

現在は、(一財)地域活性化センターのシニアフェローとして、センター職員を対象とした勉強会での講師を務めるほか、地方公務員向けの講演やセミナーの企画に当たって助言を行うなど、地方公務員の人材育成に取り組んでいます。

また、(一社)官民共創未来コンソーシアム理事などの役職を務めています。



自治体職員向け研修会(秋田県湯沢市)



地方創生カレッジin高浜町(福井県)

実績

以下のような分野で講演依頼を多数いただいております。

- 働き方改革／オフィス改革（新庁舎整備）／組織文化改革／マネジメント改革に関する講演等
自治体12か所、民間企業・団体5か所、大学3か所、国の機関等3か所など
- ワーケーションに関する講演等
自治体9か所、民間企業・団体4か所、国の機関等2か所など
- DX（デジタルトランスフォーメーション）に関する講演等
自治体5か所、民間企業・団体2か所、大学2か所など

上記のほか、オンラインや現地に赴いての相談対応や助言などの活動はご要望に応じて対応します。

工夫した点や苦労した点

上記の各分野に関しても、ご依頼元のご要望やニーズ、対象者の属性に応じて、毎回、お話しする内容はアレンジしています。働き方やマネジメント改革に関しては、一般職員と管理職員とに分けての研修を行ったり、ワーケーションについては自治体向けと現地事業者向けで分けて行うなどもご要望あれば対応しています。

ひとことPR

公務部門（中央省庁）での30年の勤務経験に加え、働き方改革やマネジメント、ワーケーションなどに関して全国各地の自治体や地域事業者の皆さんの相談や助言対応をしてきた実績から、地域の目線で分かりやすい説明や助言のポイントを工夫しており、講演依頼やご相談をいただいた関係者からは常に好評をいただいています。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
地域交通	地球温暖化対策
集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	地域おこし協力隊の推進
感染症対策	○ その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
滞在・活動の場づくり	起業・事業承継等支援
地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
地域と関係人口の協働	地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	○ 人材研修
○ 働き方改革	ふるさと教育
子どもの貧困対策	地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
○ その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	地域ブランディング
官民連携(PPP・PFI)	メディア活用策
自治体間連携	効果の把握・評価
住民参加	その他
○ その他	

関連ホームページ

一般社団法人官民共創未来コンソーシアム	https://ppcfc.jp/
公務部門ワークスタイル改革研究会	http://iam.or.jp/new_ways_working.html

連絡先

メールアドレス	ryuichi.minoura.wkst [アットマーク] gmail.com		
---------	---	--	--

※メールを送る際には[アットマーク]を『@』に変えてください。